

1. 事業名	女性活躍推進事業			
2. 実施期間	平成31年4月1日 ~ 2020年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定期(策定予定時期)	平成28年3月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H28	~ H32
4. 地域の実情と課題	<p>(※地域の産業構造の特性、女性の就労状況、女性の就業率や管理職比率等の状況を踏まえた現状把握、分析による、現在の実情と認識している課題について具体的に記載してください。これに対し、これまで取り組んできた内容についても記載してください。)=要件①「地域性」</p> <p>・本市の市内総生産は、政令指定都市比較では大阪市、横浜市、名古屋市に次いで4番目の規模である。市内総生産の約9割を第3次産業が占めており、特に「卸売・小売業」「専門・科学技術、業務支援サービス」の割合が多い。市内の事業所数は72,284事業所、従業員数は366,930人であり、従業員300人未満の中小企業は、71,450事業所(構成比98.8%)、従業員は743,279人(構成比85.7%)である。</p> <p>・本市は女性の人口割合が高く、全国平均を上回っている。また、25~44歳の女性の有業率においても、本市は74.2%であり、全国平均70.0%を上回っている。(H29就業構造基本調査)</p> <p>・M字カーブの底にあたる35~39歳女性の潜在的就業率は91.5%であり、実際の就業率70.2%より21.3ポイントも高く、働く意欲のある女性が潜在的に多い。(H29就業構造基本調査)</p> <p>・企業における女性管理職比率(役員除く)10.0%(H26福岡市女性労働実態調査 5名以上の企業)であるが、福岡市働く女性の活躍推進計画(平成28~32年度)では、平成32年度までに女性管理職比率12%を事業目標に掲げている。</p> <p>【課題】</p> <p>・女性人口が多い本市においては、働く意欲を持つ女性人材をいかに活用するのかが、これからの本市の成長にとって重要な鍵になると考える。</p> <p>・働く意欲を持つ女性が、結婚や出産・育児などライフステージの影響で就労を中断することがないよう、企業における働きやすい環境づくりの支援を今後も継続して行うことが必要である。</p>			
5. 事業の趣旨・目的	<p>(※地域の実情と課題を踏まえ、複数の要因に優先順位をつけ、より本質的な課題の解決に向けてどのような事業を実施しようとしているのか分かるように記載してください。)=要件①「地域性」</p> <p>長時間労働の見直しや誰もが働きやすい職場環境づくりについて、企業や市民に対する啓発及び取組支援を行い、働く場における女性活躍推進や、社会全体におけるワーク・ライフ・バランスの啓発・促進を図る。</p>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。)=要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	働く場における女性活躍の促進 女性管理職比率(OC)	12.00% (H32)	10.00% (H26)
	②平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)			()
	③事業目標(全体)	働く場における女性活躍の促進 女性管理職比率(OC)	12.00% (H32)	10.00% (H26)
④事業KPI(全体)			()	
7. 事業内容	<p>(※把握された課題解決、目標達成に向けて、地域特性を踏まえた事業設計(手法、対象者等)であることが分かるように記載してください。)=要件①「地域性」</p> <p>(※事業全体の概要及び個別事業の事業名・概要を記載してください。個別事業は番号(丸数字)を付けてください。また、個別事業の具体的内容は様式2-2-3に記載してください。)</p> <p>(※複数事業間や他の主体の政策・事業との連携が具体的に分かるように記載してください。)=要件④「政策連携」</p> <p>(※昨年度と同様の事業を実施する場合は、昨年度からの変更点等も記載してください。)</p> <p>企業における女性活躍を促進するため、福岡市女性労働実態調査、一般事業主行動計画策定の支援、女性リーダーの育成支援を行う。 ※下線部分:新規</p> <p>① 福岡市女性労働実態調査(新規) 女性活躍推進に向けた今後の本市独自の施策展開の基礎資料とするために実施する。福岡市女性活躍推進会議と連携し、構成機関や団体へ調査協力を依頼し、調査結果について情報共有する。</p> <p>② 一般事業主行動計画策定支援事業(継続) 業種特有の課題などに対し効果的な内容となるよう、業種別に従業員300人以下の企業を対象とした一般事業主行動計画策定を支援するセミナーを開催し、併せて個別相談会を実施する。また、希望する企業に個別訪問を行い、計画策定に向けた具体的な支援を行う。本市こども未来局や経済観光文化局と連携し「い〜な」ふくおか・子ども週間登録企業及び「ふくおか『働き方改革』企業」への周知・広報を行う。また、福岡市女性活躍推進会議や経済団体と連携し、関係機関・団体にも広く周知を行う。</p> <p>③ 女性リーダー育成研修(継続) 企業から派遣された、将来リーダーとして活躍が期待される女性を対象に、必要な知識(ロジカルシンキング、コーチング等)が学べる研修を開催。ロールモデルとなる女性リーダーのパネルディスカッションについても実施。実際にリーダーとして働く先輩の話が聞ける場を提供することで、参加者のキャリア形成の参考としていただく。</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	女性労働実態調査により、本市における女性の労働実態を把握し、課題を認識するとともに、今後の活躍推進事業政策の基礎資料とすることができる。また、企業における一般事業主行動計画策定の支援、また、働く女性のスキルアップ等により、女性も男性も働きやすい環境づくりが促進される。			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<p>【事業効果の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡市女性労働実態調査 女性管理職比率 12% 一般事業主行動計画の策定 30社 「女性リーダー育成研修」参加者満足度 100% <p>【今後の課題の整理方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性労働実態調査においては、労働実態の把握や、調査結果の分析を行う。 セミナーや研修の事業実施後に、アンケートを実施するなどにより、企業への支援について、課題を整理する。 			
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	「福岡市女性活躍推進会議」		
	構成団体	(※連携団体を全て記載してください。) 福岡商工会議所、福岡地区中小企業団体連合会、拓新産業株式会社、株式会社テクノ、ホールディングス、株式会社日本政策金融公庫、株式会社福岡銀行、西日本新聞社、連合福岡・福岡地域協議会、九州大学、福岡労働局、福岡市		
	各構成団体の主な連携内容	(※各連携団体の主な参画内容を記載してください。) 事業の周知・広報(会員企業への呼びかけ等)、事業への支援		
	他の地方公共団体との連携	(※他の市町村や都道府県との連携について、連携団体及び具体的な連携方法を記載してください。連携が困難な場合は、その理由を記載してください。) 【福岡県との連携】 事業の周知・広報及び事業への支援(県内市町村及び県内事業所への情報提供、市への助言等)		
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p>① 実施済 ② 平成 年 月から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※いずれかにマルをつけてください。</p> <p>①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるぼし認定企業等)を加算評価する取組等について記載してください。)</p> <p>【参考:「福岡市社会貢献優良企業優遇制度」】 企業の社会や市・地域への貢献活動を評価し、当該社会貢献活動の促進及び本市事業の推進を図ることを目的として、社会貢献度の高い地場企業に対して、市が発注する工事等に際し、優先的に指名するなどの優遇を行う「福岡市社会貢献優良企業優遇制度」を設けている。その対象事業に「次世代育成・男女共同参画支援事業」を設け、企業における「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス推進」を支援する。</p>			
12. 担当者名及び連絡先	福岡市市民局男女共同参画部女性活躍推進課 富松 貴子(092-711-4950)			
13. 事業実施及び連携工程	様式2-2-1に記載⇒要件④「政策連携」			
14. 経費の内訳	様式2-2-2に記載			

注)本様式はA4で3枚以内としてください。